

埼玉県内企業2025年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業532社

調査方法（期間）：アンケート方式（4月17日～5月26日）

回答企業：153社（回答率28.8%）

業種別内訳：製造業74社 非製造業79社

要 旨

○2025年度の夏季ボーナス支給方針を全産業で見ると、「昨年より増加」の割合が「昨年より減少」の割合を9ポイント上回り5年連続の「昨夏より増加」超となった。但し、「昨夏より増加」の割合は前年度比6ポイント減少の18%、「昨夏より減少」の割合は同比横ばいの9%となった。

○夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項は、「自社の業績」とする企業が最も多い。しかしながら、2021年以降「経常利益BSI」が「減少」超となっているにも拘らず「支給方針」は一貫して「昨夏より増加」超となっている。特に規模の小さい企業では、この傾向が強い。

○一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比2.0%増加し617,368円となった。業種別にみると、製造業は、559,365円（同比+2.4%）、非製造業は、650,477円（同比+1.8%）とどちらも増加した。

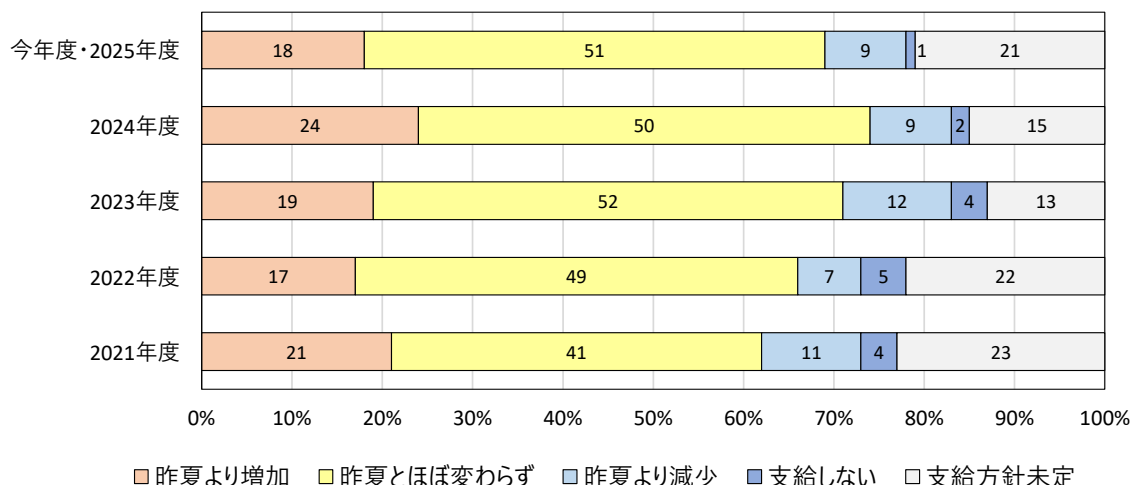
○県内企業は収益が厳しい中にあっても、物価の高騰を踏まえ人材確保・つなぎ止めを待遇面から改善していく姿勢を崩しておらず、「物価と賃金の好循環」のメカニズムも堅持されている形となっているが、「昨夏より増加」超幅は、2024年度比大幅に縮小しており、これは賃上げ余力が減少する兆しである可能性も否定できない。

このような「物価と賃金の好循環」が今後も継続可能なのは企業収益がポイントになる。このため、トランプ関税による企業業績の一段の落ち込みはないのか、今後とも注意深く見ていく必要がある。

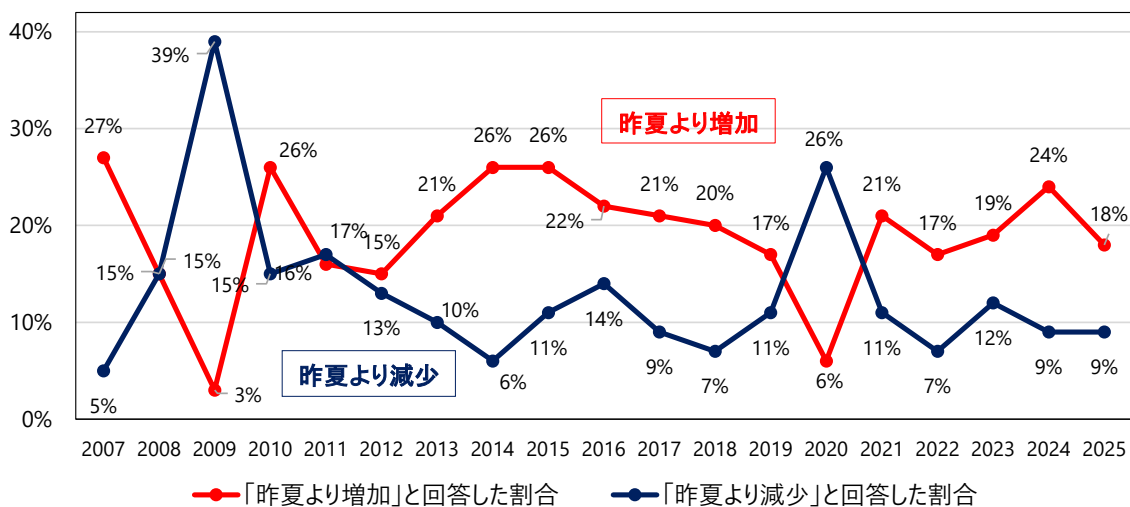
1. 夏季ボーナスの支給方針 ～「昨年より増加」が「昨年より減少」を9ポイント上回る～

2025年度の夏季ボーナス支給方針を全産業で見ると、「昨年より増加」の割合が「昨年より減少」の割合を9ポイント上回り、5年連続の「昨夏より増加」超となった。但し、「昨夏より増加」の割合は前年度比6ポイント減少の18%、「昨夏より減少」の割合は同比横ばいの9%、また、「昨年とほぼ変わらず」は51%（同比1ポイント増）、「支給方針未定」は21%（同比6ポイント増）となった。（図表1-1、1-2）

図表 1-1 夏季ボーナスの支給方針（全産業）



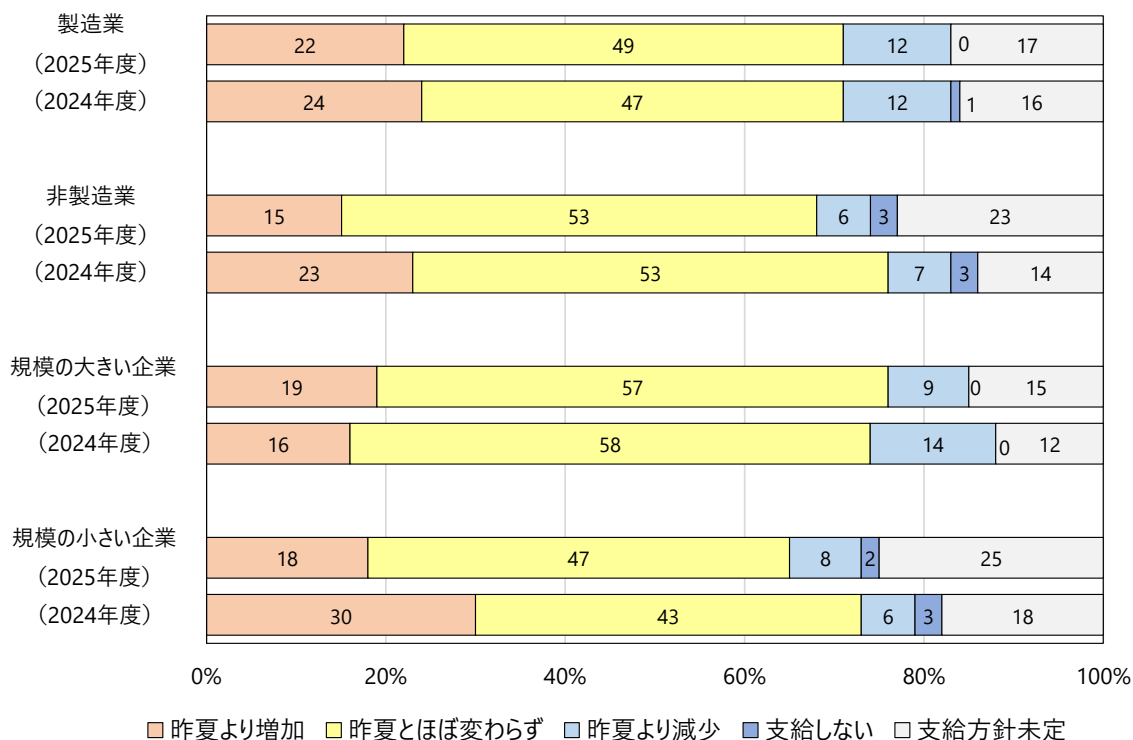
図表1-2 「昨夏より増加」、「昨夏より減少」と回答した割合の推移



業種別（製造業、非製造業）でみると、製造業、非製造業とも、「昨夏より増加」が「昨夏より減少」を上まわった。製造業は「昨夏より増加」超+10㊦、非製造業は同+9㊦。この結果からみる限り2025年度夏のボーナスも業種に大きな差はない。

規模別（従業員数100人未満、100人以上）にみても、規模の大きい企業、規模の小さい企業とも「昨夏より増加」が「昨夏より減少」を上回り、「昨夏より増加」超がともに+10㊦となった。規模の小さい企業では、前年度「昨夏より増加」が30%と前々年度比10㊦増加していたが、今年度も「昨夏より増加」超を確保しており、ボーナス支払姿勢は前傾化したままである。（図表1-3）

図表1-3 夏季ボーナスの支給方針（業種別、規模別）



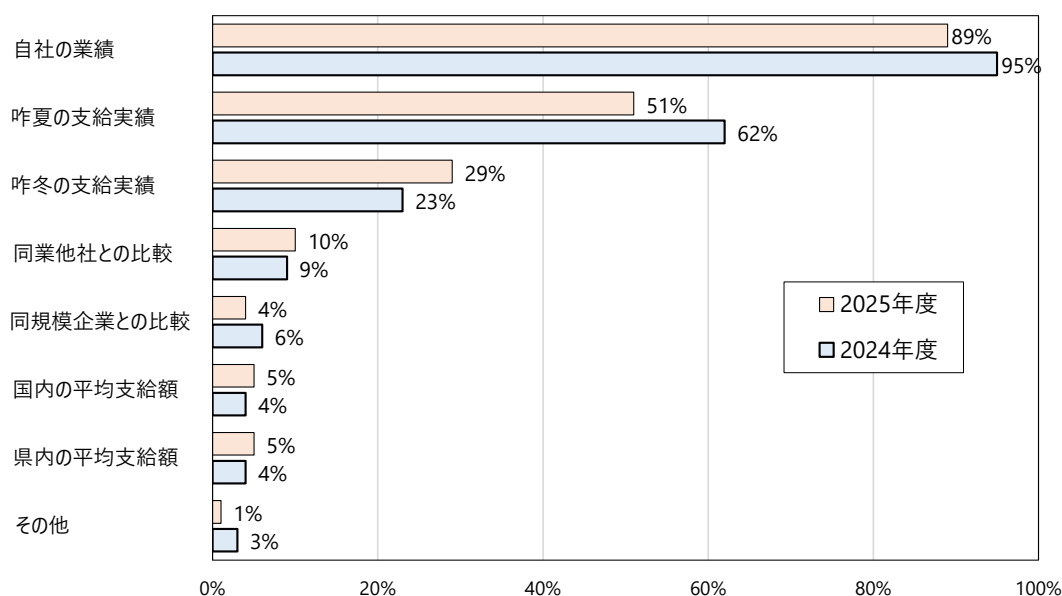
2. 支給予定額決定の参考項目

(1) 支給予定額決定の参考項目について

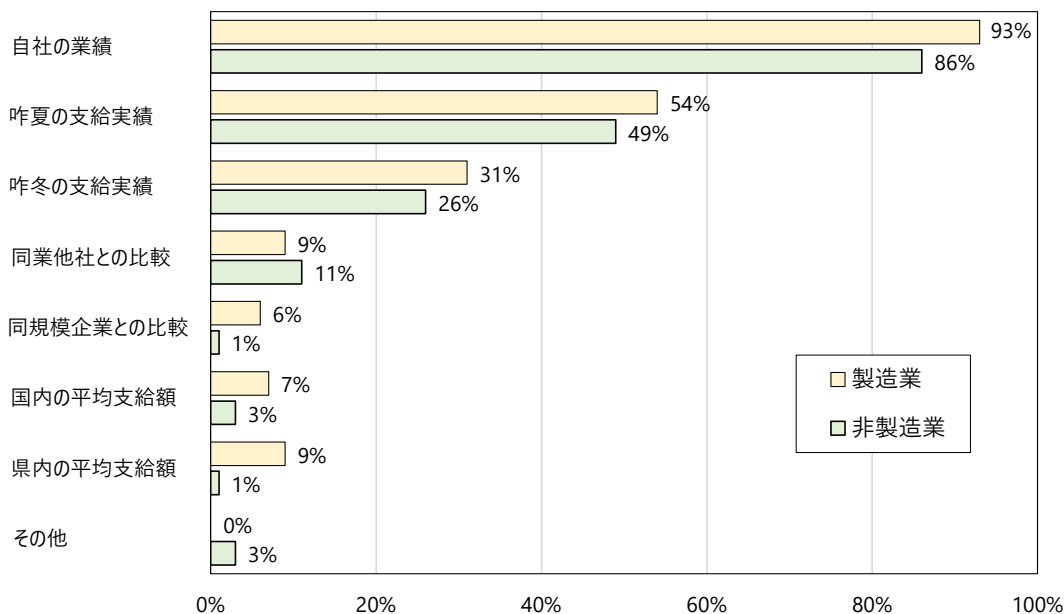
夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が89%(前年度95%)で最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が51%(同62%)と、それぞれ前年度比減少となったものの、上位2項目の順位に変わりはない。(図表2-1)

業種別にみても、参考項目に大きな違いは見られない。「自社の業績」、「昨夏の支給実績」とする割合は、非製造業より製造業の方が高い。一方「同業他社との比較」とする割合は、わずかながら非製造業の方が高くなっている。(図表2-2)

図表2-1 夏季ボーナス支給予定額決定の参考項目（全産業）



図表2-2 夏季ボーナス支給予定額決定の参考項目（業種別）



(2) 自社の業績（経常利益BSI）と支給方針について

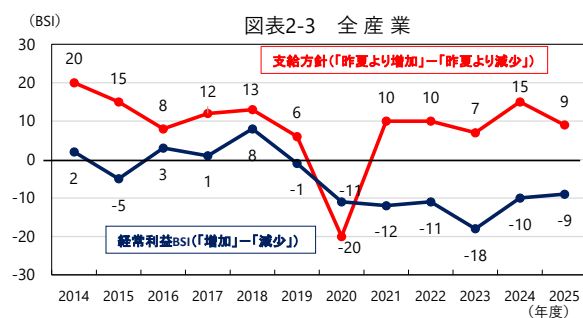
夏季ボーナス支給予定額決定の参考項目が、「自社の業績」としている企業が多いことから、当社が行っている企業経営動向調査の「経常利益BSI」と夏季ボーナスの支給方針を比較した。その結果、全産業、業種別、規模別とも「経常利益BSI」と「支給方針」は、正の相関関係にあることがうかがえる。（図表2-3～2-7）

全産業をみると、2021年以降「経常利益BSI」が「減少」超となっているにも拘らず「支給方針」は一貫して「昨夏より増加」超となっている。業種別にみると、製造業の方が非製造業に比べて、「経常利益BSI」の変動が大きい分、「支給方針」の変動も大きい傾向がみられる。

また、規模別にみると、規模の小さい企業は、規模の大きい企業に比べ、「支給方針」と「経常利益BSI」の差が大きく、直近3年度は、「経常利益BSI」の「減少」超幅が2桁となっているにもかかわらず、「支給方針」は一貫して「昨夏より増加」超幅が2桁を維持している。

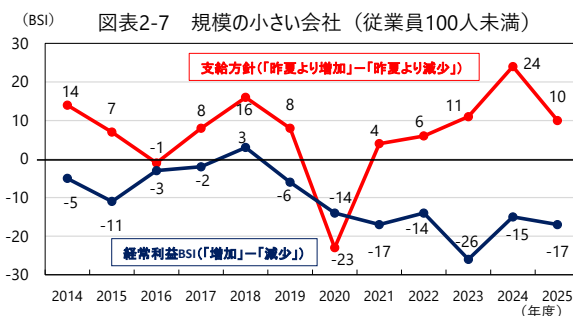
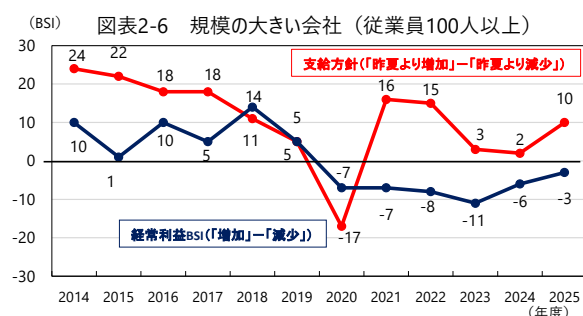
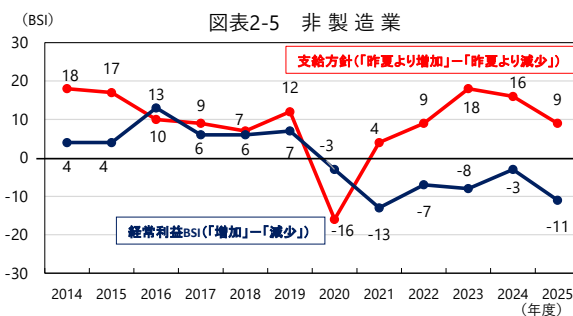
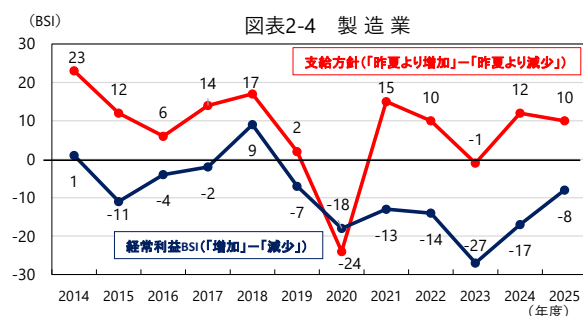
企業経営者は、業績が厳しい中でも、人材の新規確保・つなぎ止めを重視していると考えられ、特に規模の小さい企業は、その傾向が強いと思われる。

—— 但し、今回この「昨夏より増加」超幅が大幅に縮小（2024年度+24ポイント→2025年度+10ポイント）していることは、賃上げ余力が減少する兆しである可能性も否定できない。



● 支給方針(「昨夏より増加」-「昨夏より減少」)
夏季ボーナス支給方針の「昨夏より増加」と回答した割合から、「昨夏より減少」と回答した割合を差し引いて算出したもの

● 経常利益 BSI (「増加」-「減少」)
当社で四半期ごとに行っている企業経営動向調査の経常利益の景況感から「増加」と回答した割合から、「減少」と回答した割合を差し引いて算出したもの。
算出時期については、ボーナス支給予定年度の前年度 10-12 月期と 1-3 月期の平均値とした。



3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

(1) 一人当たり平均支給予定額

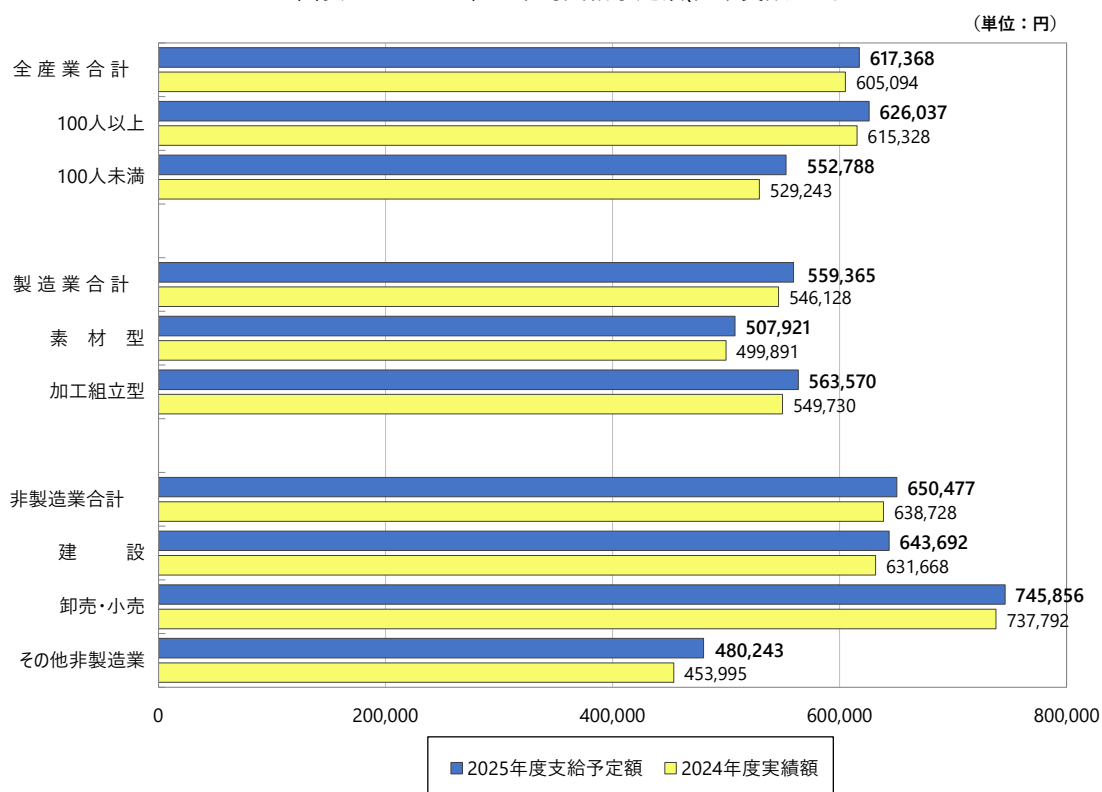
支給予定額を回答した企業（74社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比2.0%増加し617,368円となった。（図表3-1、3-3）

業種別にみると、製造業は、559,365円（前年比+2.4%）、非製造業は、650,477円（同比+1.8%）とどちらも増加した。業種の内訳をみると、製造業では「素材型」（同比+1.6%）、「加工組立型」（同比+2.5%）、非製造業でも「建設」（同比+1.9%）、「卸売・小売」（同比+1.1%）、「その他非製造業」（同比+5.8%）がそれぞれ増加となった。

規模別にみると、規模の大きい企業の支給予定額は、626,037円（同比+1.7%）、規模の小さい企業は、552,788円（同比+4.4%）とともに増加した。

（注）本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1. 夏季ボーナスの支給方針」及び「2. 支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。

図表3-1 一人当たり平均支給予定額(従業員数による加重)



(2) 一人当たり平均支給予定月数

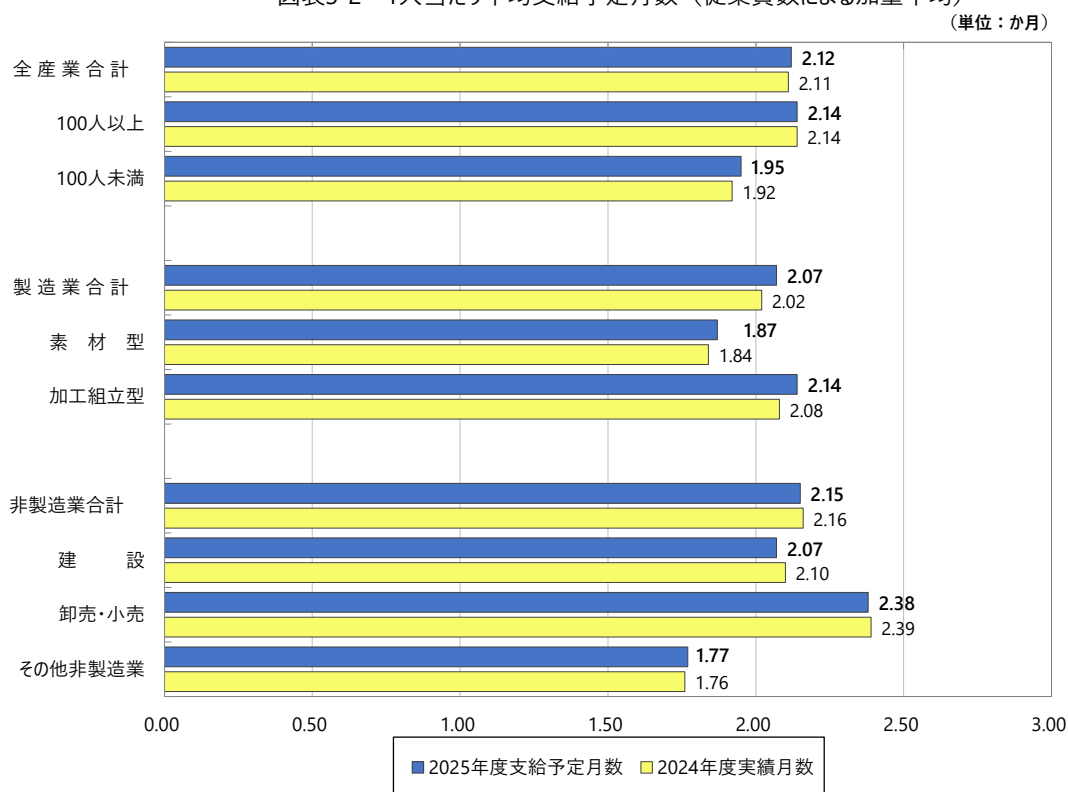
従業員数を加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業で前年度から0.01か月増加し2.12か月となった。(図表3-2、3-3)

業種別にみると、製造業は、2.07か月と前年度差0.05か月上回ったのに対し、非製造業は、2.15か月と同差0.01か月下回った。

規模別にみると、規模の大きい企業は、2.14か月と同比横ばいに対し、規模の小さい企業は、1.95か月と0.03か月上回った。(図表3-2、3-3)

当社が今年1月から2月にかけて実施した「埼玉県内企業の2025年度春季賃上げ見通し調査」では、2024年度、2025年度と賃上げ率が3%超で推移しており、賞与支給のベースとなる基本給が増加していることから、平均支給予定月数が、前年よりさほど増えていない状況でも、平均支給予定金額が増える結果となった。

図表3-2 1人当たり平均支給予定月数（従業員数による加重平均）



図表3-3 一人当たりの平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)

(単位：円、か月)

	2025年度 支給予定額	2024年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2025年度 支給予定月数	2024年度 支給月数	前年度差
全産業	617,368	605,094	2.0	2.12	2.11	0.01
100人以上	626,037	615,328	1.7	2.14	2.14	0.00
100人未満	552,788	529,243	4.4	1.95	1.92	0.03
製造業(注)	559,365	546,128	2.4	2.07	2.02	0.05
素材型	507,921	499,891	1.6	1.87	1.84	0.03
加工組立型	563,570	549,730	2.5	2.14	2.08	0.06
非製造業	650,477	638,728	1.8	2.15	2.16	-0.01
建設	643,692	631,668	1.9	2.07	2.10	-0.03
卸売・小売	745,856	737,792	1.1	2.38	2.39	-0.01
その他非製造業	480,243	453,995	5.8	1.77	1.76	0.01

(注)製造業は業種を下記のとおり集約した。

素 材 型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

4. まとめ

当研究所では、「物価と賃金の好循環」が2025年度も続くのか、春季賃上げ見通しや夏季ボーナス動向に注意を払ってきた。その結果、春季賃上げは「賃上げを予定している企業」の割合が7割近くに達するなど、記録が残っている2013年度以降最も高くなっている。

また、2025年度ボーナスについても、「昨年より増加」の割合が「昨年より減少」の割合を9割上回り5年連続の「昨夏より増加」超となるなどこちらも引き続き高水準となった。

県内企業は収益が厳しい中であっても、物価の高騰を踏まえ人材確保・つなぎ止めを待遇面から改善していく姿勢を崩しておらず、「物価と賃金の好循環」のメカニズムも堅持されている形となっている。

但し、本ボーナス調査において「昨夏より増加」超幅は、2024年度比大幅に縮小しており、これは賃上げ余力が減少する兆しである可能性も否定できない。

このような「物価と賃金の好循環」が今後も継続可能なのかは企業収益がポイントになる。このため、トランプ関税による企業業績の一段の落ち込みはないのか、今後とも注意深く見ていく必要がある。

以 上